

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成3年事業所統計調査結果速報	4
統計の窓 物価統計と県行政への活用について	11
平成4年度統計グラフコンクール作品募集	14
 主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
 喫煙室 人生は楽しく	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
 家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

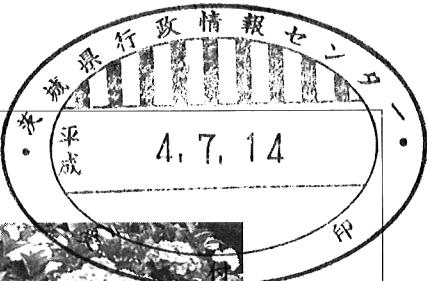
利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 密密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



紫陽花

あじさいは、あず(集まる)さい(藍色)から生まれた語と言
われ、もともと、藍色のかたまりを意味したものようです。
花が開いてから順次色彩が変化するところから七変化とか八仙
花などの名があり6月の代表的な花として親しまれています。

比較的花ものの少ない、そして卯の花くだしに象徴されるよ
うな五月雨の最中に咲く大柄な花姿が、沈んだ人の心を晴れや
かにし鮮やかな藍が希望を与えるようです。

「あぢさゐの籠のつゆけき花ありぬ
ぬばたまの夜あかねさす昼」

佐藤 佐太郎

6月のおもな行事

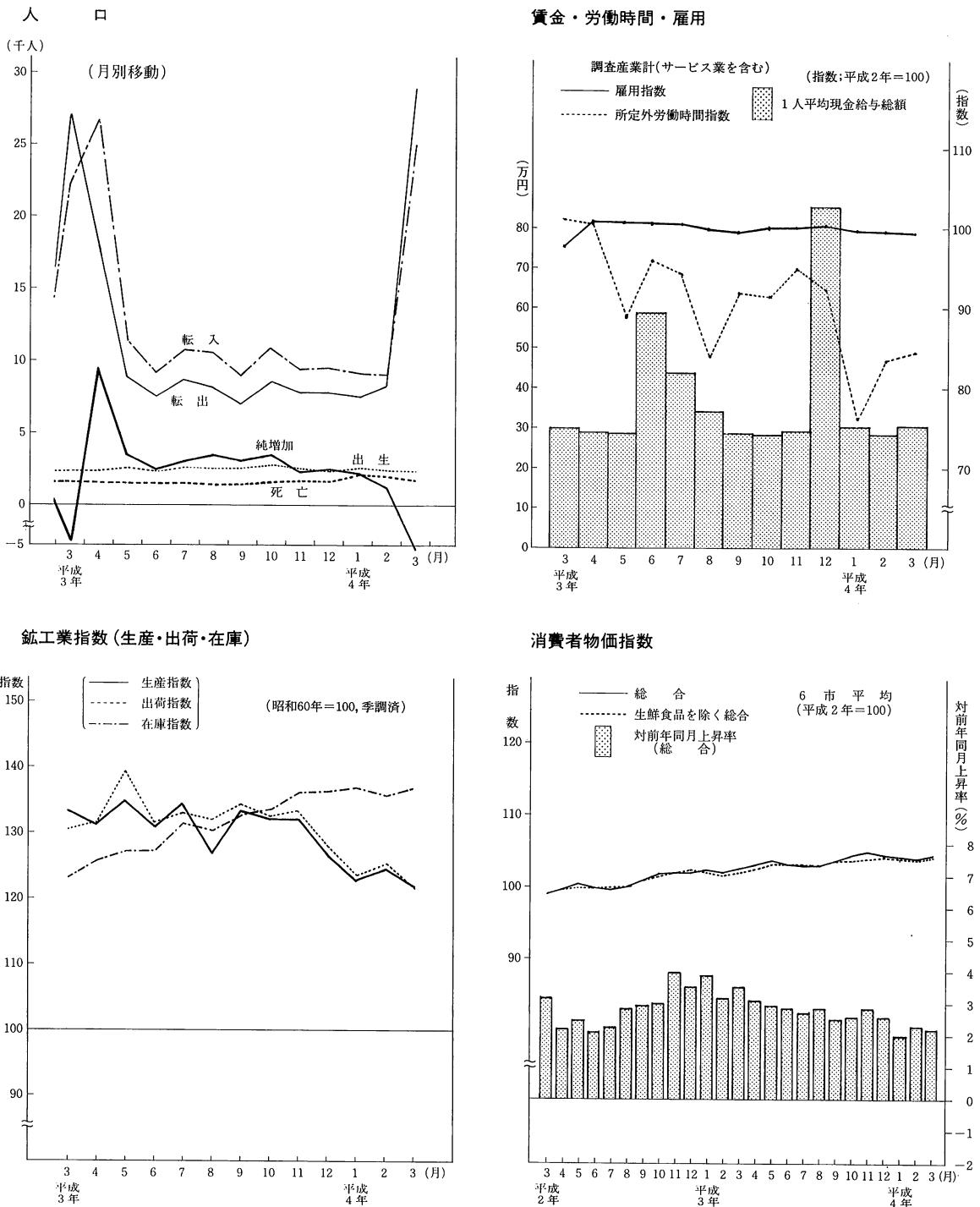
- 1・5日 全国物価調査区設定説明会(つくば市、下妻市)
- 2・3日 常住人口調査市町村事務打合せ会(土浦市、水戸市)
- 3~4日 サービス産業統計担当者会議(岩手県)
- 4・11・
12日 統計グラフ指導者講習会(土浦市、下館市、水戸市)
- 5・9日 市町村民所得推計事務説明会(水戸市、土浦市)
- 15・16・
23・24日 地方統計職員業務研修(水戸市)
- 16~17日 北関東4県県民所得推計研究会(大洗町)
- 17~18日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 就業構造基本調査地方別事務打合せ会(千葉県)
- 18日 工業統計担当者会議(通産省)
- 25~26日 統計情報収集地方別事務打合せ会(神奈川県)
- 26日 茨城町統計大会(茨城町)

茨城県
行政資料

さ
い
じ
ぎ

●今月の主な動き

今月の主な動き



今月の主な動き●

主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(4月1日)

本県の人口は、3月中に3,278人減少し、4月1日現在で2,885,102人(男1,439,786人、女1,445,316人)となった。

内訳は、自然動態で596人(出生2,383人、死亡1,787人)増加し、社会動態で3,874人(転入24,910人、転出28,784人)減少した。

市町村別では、増加が7市36町村、減少が12市30町村、

■賃金・労働時間・雇用(3月)

1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で306,949円、対前年同月比2.6%増、このうちきまって支給する給与は280,837円、対前年同月比2.8%増であった。また、このうち所定内給与は251,745円、対前年同月比4.5%増であり、超過労働給与は29,092円、対前年同月比10.0%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比もちあいだった。

* この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(3月分)

本県における平成4年3月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.9、出荷が121.8、在庫が137.0で、前月比は、生産が△1.8%の低下、出荷が△2.5%の低下、在庫が0.7%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△8.5%の低下、出荷が△6.6%の低下、在庫が11.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、その他工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では、鉱業、

増減なしが1市1町である。

世帯数についても3月中に1,107世帯減少し861,175世帯となった。

なお、3月3日に水戸市と常澄村が合併し、県内87市町村となった。

2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で167.3時間、対前年同月比1.5%減であった。このうち所定内労働時間は150.9時間、対前年同月比0.4%増、所定外労働時間は、16.4時間、対前年同月比16.3%減であった。

3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.4%増であった。

精密機械工業、繊維工業等が上昇し、その他工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業等が上昇し、鉱業、非鉄金属工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、その他用生産財等全てにわたって低下した。出荷では、資本財、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。在庫では、建設財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(3月)

平成4年3月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.5(平成2年=100)となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比2.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物8.9%、衣料4.6%、調理食品2.2%、飲料1.8%、生地・他の被服類1.6%、教養娯楽耐久財1.4%

今月下がった主な項目……シャツ・下着2.1%

生鮮食品を除く総合は104.2となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比2.4%の上昇となった。

費目別指数 (平成2年=100)

区分	指 数	上昇率(%)		区分	指 数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.5	1.0	2.5	保 健 医 療	102.3	2.8	2.3
食 料	107.8	0.7	3.0	交 通 通 信	99.9	△0.4	△0.7
住 居	107.6	1.2	4.7	教 育	105.8	3.1	3.3
光 然・水 道	102.9	0.6	0.3	教 育 娯 楽	107.2	0.7	3.1
家具・家 用 品	101.0	0.0	0.9	諸 雑 費	103.0	0.1	2.0
被 服 及 び 履 物	106.6	2.5	3.4	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	105.1	0.9	2.6

■調査から

平成3年事業所統計調査結果速報

調査の概要

1. 調査の目的

事業所統計調査は、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにして、各種施策のための基礎資料を提供するとともに、事業所を対象とする各種統計調査のための母集団を提供することである。

2. 調査の期日

平成3年7月1日現在

3. 調査の対象

個人経営の農・林・漁業及びサービス業のうち家事サービス、外国公務を除く全事業所

4. 調査の種類及び対象事業所数

調査は、甲調査と丙調査の2種類

甲調査は、国及び地方公共団体以外のすべての民営事業所

丙調査は、国及び地方公共団体の事業所

5. 平成3年事業所統計調査の特例

今回の平成3年事業所統計調査は、平成3年商業統計調査(卸・小売業)と同時実施されたので、商業統計調査対象の卸・小売業については、商業統計調査票を各事業所(商店)に配布し、事業主が記入した調査票から事業所統計調査に必要な事項を抜き出して、茨城県が集計を行った。

事業所と従業者の概要

1. 事業所数(表-1, 図-1)

平成3年事業所統計調査による平成3年7月1日現在の本県の事業所数は137,807となり、昭和61年の調査結果に比べて3,996、3.0%増加した。

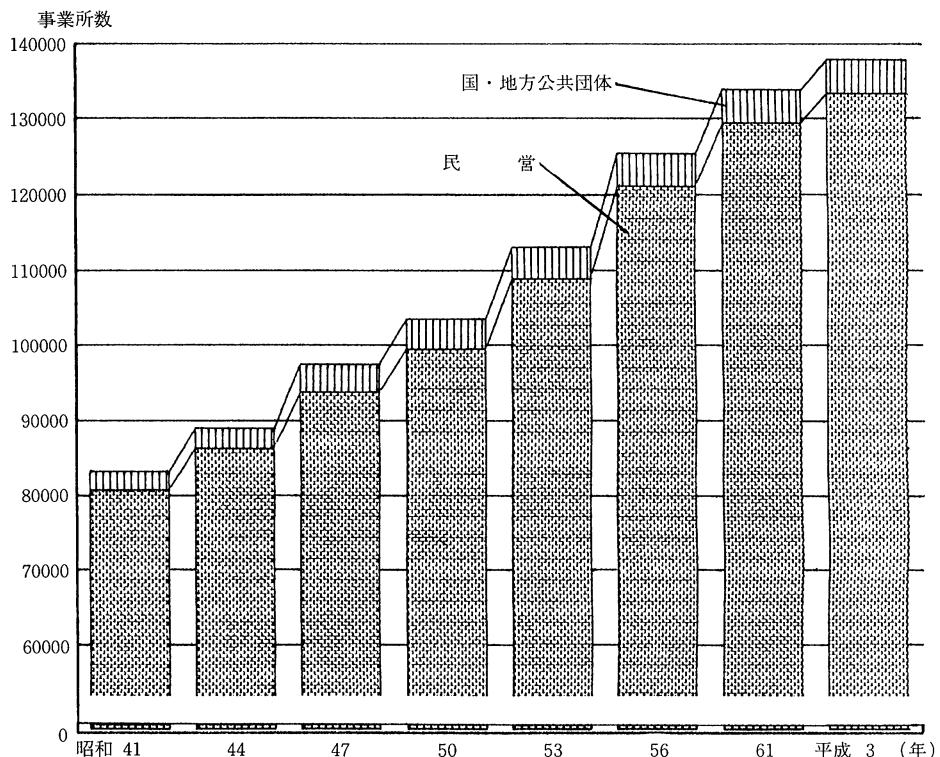
事業所数の増加率をみると、昭和50年～53年が9.3%(年率3.0%)、昭和53年～56年が11.0%(年率3.5%)、昭和56年～61年が6.7%(年率1.3%)と推移したが、昭和61年～平成3年は3.0%(年率0.6%)と低い増加にとどまった。この増

表-1 事業所数の推移

年 次	事 業 所 数			国・地 方 公 共 团 体
	総 数	民 営	非農・林・漁業	
昭 和 41 年	83 180	80 632	80 514	2 548
44 年	88 901	86 309	86 015	2 592
47 年	97 442	93 626	93 304	3 816
50 年	103 400	99 479	99 117	3 921
53 年	113 018	108 916	108 545	4 102
56 年	125 403	121 133	120 818	4 270
61 年	133 811	129 435	129 074	4 376
平 成 3 年	137 807	133 385	133 008	4 422

(注) 国・地方公共団体には、昭和56年までは旧日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)、旧日本専売公社(現日本たばこ産業㈱)及び

図一 1 経営組織別事業所数の推移



表一 1 つづき

増 加 数			増 加 率 (%)			
総 数	民 営	非農・林・漁業	国・地方 公共団体	総 数	民 営	非農・林・漁業
4 083	3 802	3 726	281	5.2	4.9	4.9
5 721	5 677	5 501	44	6.9	7.0	6.8
8 541	7 317	7 289	1 224	9.6	8.5	8.5
5 958	5 853	5 813	105	6.1	6.3	6.2
9 618	9 437	9 428	181	9.3	9.5	9.5
12 385	12 217	12 273	168	11.0	11.2	11.3
8 408	8 302	8 256	106	6.7	6.9	6.8
3 996	3 950	3 934	46	3.0	3.1	3.0

旧日本国有鉄道(現JR各社)を含み、昭和61年は旧日本国有鉄道(現JR各社)を含んでいます。

■調査から

加率(年率)は、昭和41年調査以降の調査において最も低い伸び率となっている。

経営組織別に本県の事業所数をみると、民営が133,385事業所、国・地方公共団体が4,422事業所となっている。

これを増加率についてみると、民営は、昭和61年～平成3年には3.1%(年率0.6%)増加したものの、前回の昭和56年～61年が6.9%(年率1.3%)増加に比べ年率で0.7ポイント低下している。また、国・地方公共団体については、前回調査時点で含まれていた日本国有鉄道(現JR各社)が民営化されたため、前回に比べ1.1%(年率0.2%)の微増となっている。

2. 従業者数(表-2, 図-2)

本県の従業者数は1,247,064人となり、前回昭和61年の調査結果と比べ154,523人、14.1%増加した。

従業者数の増加率をみると、昭和50年～53年が11.3%(年率3.7%)、昭和53年～56年が13.2%

%(年率4.4%)、昭和56年～61年が11.0%(年率2.2%)と推移したが、昭和61年～平成3年は14.1%(年率2.8%)の増加となった。この増加率は、昭和56年～61年の増加率を上回っており、事業所数の増加率(年率)が低下しているのに対し、従業者数の増加率(年率)が上昇したのが今回調査の特徴といえる。

経営組織別に本県の従業者数をみると、民営は1,135,428人、国・地方公共団体が111,636人となり、今回初めて民営だけで100万人の大台を超えた。

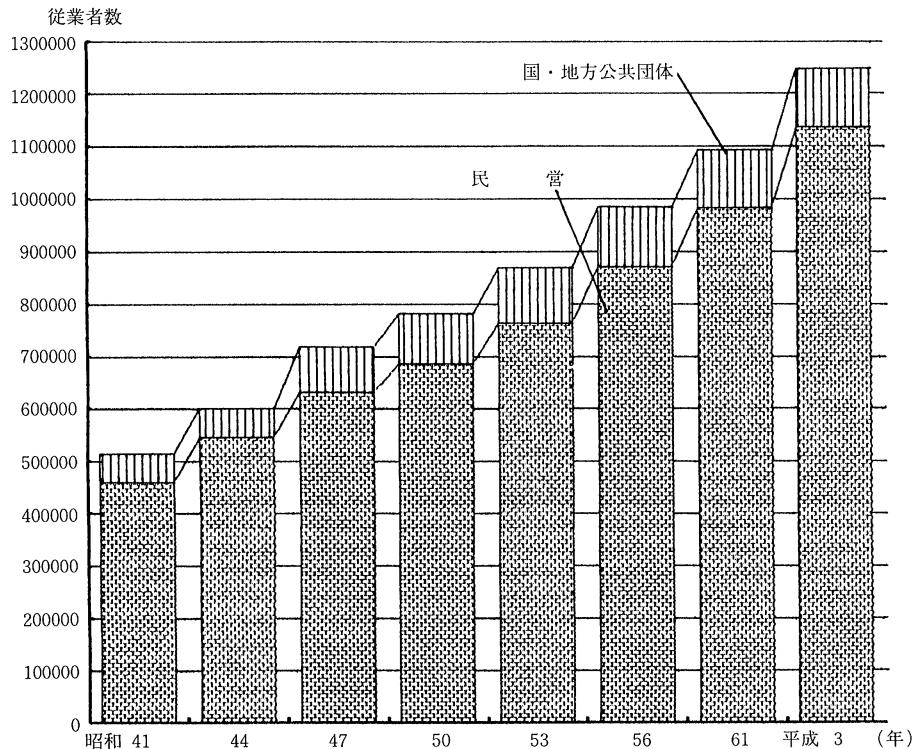
経営組織別に増加率をみると、民営が昭和61年～平成3年には15.6%(年率3.1%)増加し、昭和56年～61年の13.0%(年率2.6%)に比べ年率で0.5ポイント上回っている。また、国・地方公共団体については、前回調査時点で含まれていた日本国有鉄道(現JR各社)が民営化されたため、昭和61年～平成3年には1.3%(年率0.3%)の微増となっている。

表-2 従業者数の推移

年 次	従業者数			
	総 数	民 営	非農・林・漁業	国・地 方 公 共 团 体
昭 和 41 年	513 600	459 110	456 479	54 490
44 年	599 873	544 710	541 738	55 163
47 年	719 162	632 026	629 377	87 136
50 年	781 102	686 566	683 271	94 536
53 年	869 191	765 528	762 081	103 663
56 年	984 063	870 306	866 111	113 757
61 年	1 092 541	982 378	978 448	110 163
平 成 3 年	1 247 064	1 135 428	1 130 951	111 636

(注) 国・地方公共団体には、昭和56年までは旧日本電信電話公社(現日本電信電話株)、旧日本専売公社(現日本たばこ産業株)及び

図一2 経営組織別従業者数の推移



表一2 つづき

増 加 数			増 加 率 (%)			
総 数	民 営	非農・林・漁業	国・地方 公共団体	総 数	民 営	非農・林・漁業
71 648	65 662	64 972	5 986	16.2	16.7	16.6
86 273	85 600	85 259	673	16.8	18.6	18.7
119 289	87 316	87 639	31 973	19.9	16.0	16.2
61 940	54 540	53 894	7 400	8.6	8.6	8.6
88 089	78 962	78 810	9 127	11.3	11.5	11.5
114 872	104 778	104 030	10 094	13.2	13.7	13.7
108 478	112 072	112 337	△3 594	11.0	12.9	13.0
154 523	153 050	152 503	1 473	14.1	15.6	15.6

旧日本国有鉄道(現JR各社)を含み、昭和61年は旧日本国有鉄道(現JR各社)を含んでいます。

■調査から

産業別分布

1. 産業別事業所数（表一3、図一3）

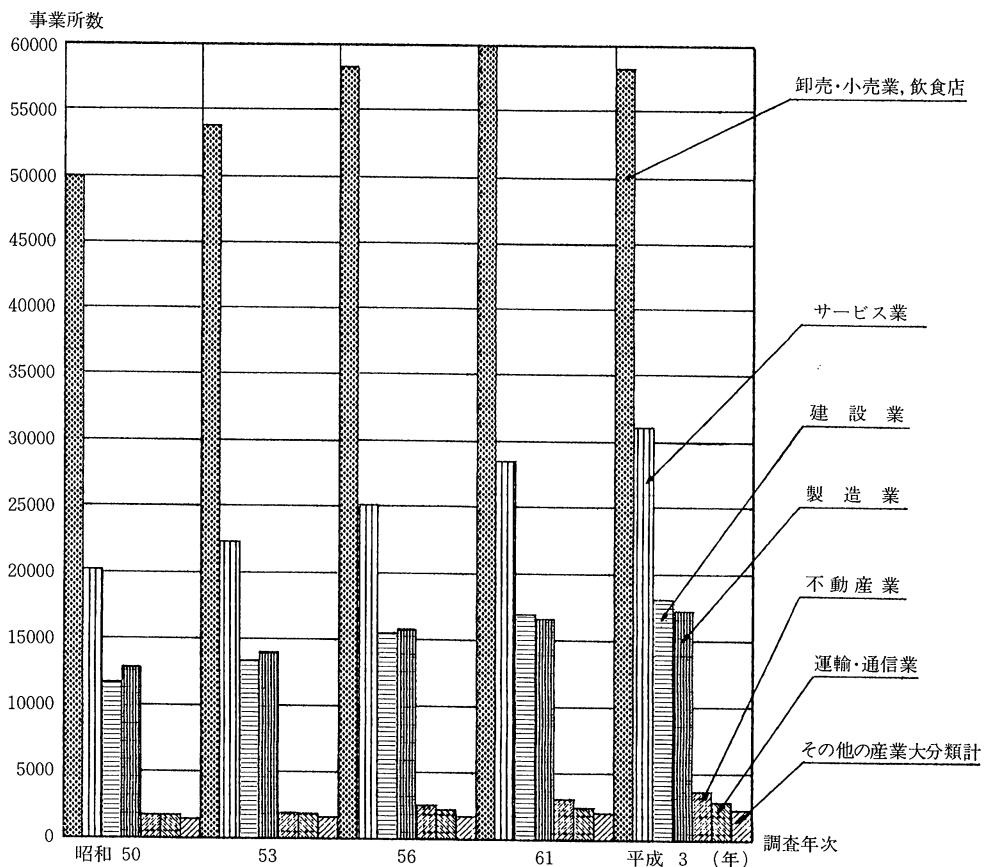
民営の事業所数133,385を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が58,225と全体の43.7%で最も多く、次いで「サービス業」が31,038（構成比23.3%）、「建設業」が18,048（同13.5%）、「製造業」が17,246（同12.9%）の順で続いている。

産業大分類別に増加率をみると、「不動産業」が20.5%（前回20.0%）と最も高く、次いで「金融・保険業」が20.4%（前回26.9%）で、前回調

査と順位は逆転したものの、依然高い増加率を示している。続いて、日本国有鉄道（現JR各社）の民営化などにより「運輸・通信業」が、16.8%（前回10.7%）で3番目の増加率となっている。

一方減少率をみると、「鉱業」が△14.2%（前回△22.5%）と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が△5.3%（前回△12.8%）、「卸売・小売業、飲食店」が△2.9%（前回2.8%）となり、この3産業だけが減少しているが、今回初めて「卸売・小売業、飲食店」の事業所数が、減少に転じたのが注目される。

図一3 産業大分類別事業所数の推移（民営）



2. 産業別従業者数（表一4、図一4）

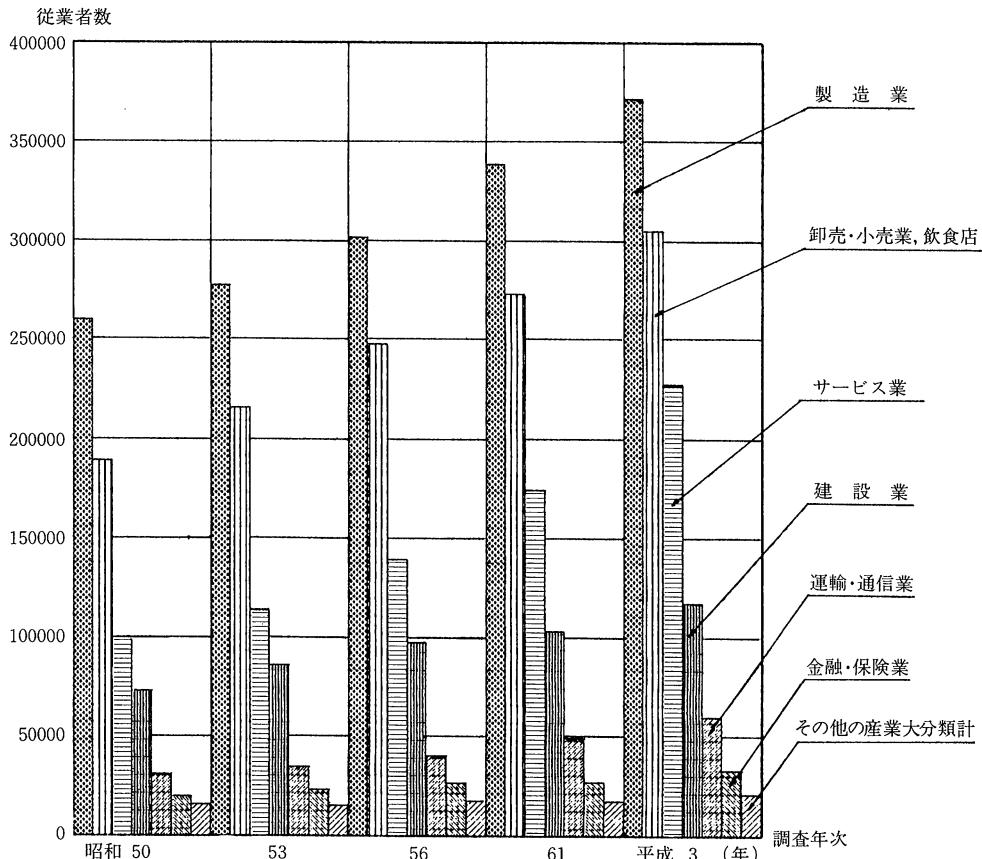
民営の従業者数1,135,428人を産業大分類別にみると、「製造業」が371,681人と全体の32.7%と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が304,764人(構成比26.8%)、「サービス業」が227,200人(同20.0%)、「建設業」が117,684人(同10.4%)の順で続いている。

産業大分類別に増加率をみると「不動産業」が38.7%(前回24.5%)と最も高く、次いで「サービス業」が30.2%(前回25.2%)で、前回調査と順位は逆転したものの各々前回の増加率を上

回る高い増加率を示している。続いて、「運輸・通信業」が22.3%(前回21.7%)で前回と同じ3番目の増加率を示したのに対し、前回増加率が微増だった「金融・保険業」が、続いて4番目の増加率を示している。また、今回は「製造業」での増加率が前回と比べて低下したほかは、その他の全ての産業での増加率が前回の増加率を大きく上回っている。

一方減少率をみると、今回は「電気・ガス・熱供給・水道業」だけが△2.0%(前回△3.9%)減少している。

図一4 産業大分類別従業者数の推移（民営）



■調査から

調査から■

表一3 産業大分類別事業所数、構成比及び増加率の推移（民営）

	事業所数				
	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年
総 数	99 479	108 916	121 133	129 435	133 385
農・林・漁業	362	371	315	361	377
非農・林・漁業	99 117	108 545	120 818	129 074	133 008
鉱業	174	199	182	141	121
建設業	11 685	13 343	15 487	16 886	18 048
製造業	12 891	14 072	15 802	16 645	17 246
電気・ガス・熱供給・水道業	76	74	86	75	71
運輸・通信業	1 729	1 917	2 207	2 444	2 854
卸・小売業、飲食店	49 841	53 795	58 318	59 937	58 225
金融・保険業	814	929	1 139	1 445	1 740
不動産業	1 703	1 977	2 534	3 042	3 665
サービス業	20 204	22 239	25 063	28 459	31 038

表一4 産業大分類別従業者数、構成比及び増加率の推移（民営）

	従業者数				
	昭和50年	53年	56年	61年	平成3年
総 数	686 566	765 528	870 306	982 378	1 135 428
農・林・漁業	3 295	3 447	4 195	3 930	4 477
非農・林・漁業	683 271	762 081	866 111	978 448	1 130 951
鉱業	2 509	2 625	2 578	1 323	1 531
建設業	73 116	86 567	97 681	103 529	117 684
製造業	259 515	277 441	301 373	338 319	371 681
電気・ガス・熱供給・水道業	5 625	3 809	4 118	3 958	3 878
運輸・通信業	31 078	34 301	40 414	49 164	60 107
卸・小売業、飲食店	188 876	215 430	247 665	272 642	304 764
金融・保険業	19 389	22 771	26 380	26 873	32 827
不動産業	4 486	5 155	6 528	8 130	11 279
サービス業	98 677	113 982	139 374	174 510	227 200

(統計課・商工農林グループ)

物価統計と県行政への活用について

茨城県企画部統計課長

前田常男



はじめに

物価は、国民生活にとって最も身近な関心事の一つである。

昭和一ヶタ生まれ以前の世代にとって、第2次世界大戦後のすさまじいインフレは、価格以前に「モノ」がなく、中でも食料をどう確保するかが深刻な問題であった。40歳代以上の世代にとって、昭和48年のオイルショックに端を発する“狂乱物価”も印象に残るものであった。

最近では、湾岸戦争に伴う石油供給への危機感や、昨年の長雨による生鮮野菜の高騰が印象に新しい。また、コメの輸入自由化や内外価格差にしても、大きな意味で物価問題の一環としてとらえることができる。

県において物価統計を所管する立場から、物価に対する県民の強い関心を踏まえたとき、正確なデータを提供することの重要性を改めて認識するものである。本年11月に実施される平成4年全国物価統計調査にも、しっかりと対応しなければと思っている。

全国物価統計調査と本県の物価統計

物価統計については、経常調査として小売物価統計調査が実施されており、本県は2市1町が該当している。この調査は主に時系列の物価変動をみるものであるが、全国物価統計調査は、一定の時点における小売と卸売の価格を把握することにより、商品価格やサービス料金を地域の特性、店舗の形態、取引段階等の別にとらえるものとされている。

なお、本県では、小売物価統計調査の2市1町のほか、県独自に5市3町を追加して「茨城県消

費者物価調査」を実施している。両者をあわせて「茨城県消費者物価指数」として公表することにより、県全体の物価動向の把握に努めているところである。

そこで、今回実施される全国物価統計調査について、県行政のレベルで諸施策の企画立案にその結果(本調査に限らず、物価統計一般について言えることだが)を活用できないだろうか、という問題意識のもとに日頃感じていることを述べてみたい。さらに、本調査を実施する立場から、前回の昭和62年調査の事後報告会に際して、本県の報告事項等も踏まえ、意見・要望も述べさせていただきたい。

県段階における物価政策の現状

物価統計のデータが直接に物価政策に活用されることは望ましいことであるし、国民にとっても分かりやすいことである。政府段階では、金融財政等を通じての物価政策にとって不可欠の基礎資料として活用されているが、果たして県段階ではどうだろうか。

県段階における物価政策としては、国との協力において実施する事業を含め、次のようなものが想起される。もちろん、このほかにも間接的に物価政策の効果をもたらす事務事業は数多くあるだろう。

- ① 物価安定施策として、生活必需物資(土地を含む。)の調査・監視
- ② 消費者への情報提供や啓発
- ③ 野菜等の安定供給を目指す産地育成(価格補償など生産農家保護政策の側面も強い。)

以上のように列挙してみると、物価安定や生活関連物資の供給安定を図る政策・権限は、地方公

共団体には極めて限定的にしか付与されていないようと思われる。

また、上記①の調査・監視は、政府と都道府県・市区町村とが連携して進めるべきものであるが、今回の全国物価統計調査によって明らかになる地域間格差や卸売・小売の各段階における価格形成の構造等は、地方公共団体にとっても貴重な資料であり、結果の公表が期待される。

地域活性化に物価統計を生かしたい

現在、物価統計のデータは、県段階でどのように活用されているのだろうか。卑近な例をあげると、予算要求に当たり単価引上げ等の根拠として使われることがある。これも立派な活用例とは思うが、もっとポジティブな活用を目指したいものである。

昭和62年調査の膨大な報告書のさわりを眺めると、生産者や供給者のサイド、特に流通段階の関係者にとっては、間違いなく貴重なデータであると思う。消費者のサイドや県段階の行政関係者にとってもそうであるはずなのだが、実態は「未だしも」という思いがする。そこで、県行政での活用方策を探ってみる。

本県は、東京近郊に位置し、県南に人口急増地域がある一方、県北の山間地域を擁し、また、日立や鹿島の工業地帯がある一方、農業粗生産額全国2位という大農業県でもある。県政の目標として県全体の発展を図ることはもちろんであるが、そのためにも所得などの地域間格差の解消、地域の特性に応じた地域振興を図ることが大きな課題である。

このような課題に応じた地域政策、特に、県レベルでの施策が相対的に大きな影響力を及ぼしうる1次産業や中小零細企業に対する事業を計画する上で、全国物価統計調査による流通段階別価格、地域別価格等を活用できたらという願望をもって

いる。もっとも、そうした地域政策の立案担当者が、物価統計のデータを既に活用しているという事例もあると思われるが、少なくとも一定の理論構成のもとに系統的に活用されているレベルには達していないのではなかろうか。しかし、県の組織や人的配置の現状からみて、これらのデータの活用方法の理論と実務のモデルをつくることは、私どもの能力を超えるものがある。今後、『全国物価統計調査結果分析研究会』の先生方や総務庁統計局の専門家の皆さんのお教示と御指導に期待するところ大である。

いずれにせよ、地域活性化に役立つ統計データであることが、関係者はもとより広く地域住民に理解されるなら、統計の重要性に対する認識も深まり、調査環境の改善にもつながるであろう。いささか理想論になったが、将来の目標であることは確かである。

生活実感にかなう調査を期待する

(1) 今回調査の特徴点を評価する

平成4年全国物価統計調査の特徴として、

① 「……余暇関連消費財やサービスへの支出が著しく増大するとともに、それらの支出分野における個別化・多様化の動きが進んでいる」ことを踏まえ「教養娯楽関連品目及び対個人サービス関連品目を中心に調査品目の充実を図る」

② 「世帯属性別にみた消費者物価地域差指数を作成する」

という2点があげられている。

この観点には全く同感であり、私どもとしても大いに期待しているところである。

(2) 生活実感にマッチする品目選定を望む

消費生活の変貌に敏感に対応する調査品目・銘

柄の選定に関し、前回の昭和62年調査の際「調査銘柄が古く現在取り扱っていないため価格が得られない銘柄もあった」という事後報告記録がある。もちろん、「流行」を追い回すような拙速は戒めなければならないし、また、こうした事実は本県のごく一部で生じた現象なのかもしれない。

ただ、今回調査との直接的関連はないにせよ、本年1月の小売物価統計調査における廃止品目をみると、もっと以前に廃止すべきと思われるものがあったことも事実である。

今回調査に当たって、難しさは多々あろうが、国民生活の平均的実態に見合った品目・銘柄の選定となるよう願っている。

(3) 生活の多様化に対応できる調査を望む

上記(2)に関連することだが、同じく前回調査の際に「輸入品の出回りが少なかった、東京での出回り状況と地方は異なる」という事後報告記録も残されている。

前述した小売物価統計調査の基準改定に際しても、輸入品が多数銘柄指定されたが、本県では出回っていない銘柄があり、調査員が苦労していると聞いている。

国民の生活や意識の多様化を反映して、商品、サービスの多様化には目まぐるしいものがある。

メーカーも「多品種少量生産」に向かいつつある。こうした傾向が強まることは、全国はもちろん県内においても共通銘柄の抽出を困難にし、価格差の把握が容易でなくなることを意味する。

このような状況をいくらかでも緩和するため、また、国民生活の実態をより反映したものにするため、1品目当たりの銘柄指定を可能な限り多くすることも一つの方法ではないか。そうすれば、特定の品目について価格取集が困難だという事態はかなり減少するのではなかろうか。

しかし、調査員の負担が過重にならないように調査員の増員が前提にならざるをえない。そういう意味では、今回の調査に関してというより、今後の課題なのかもしれない。

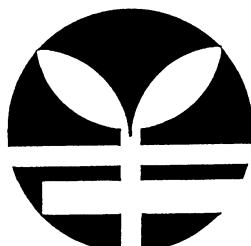
おわりに

統計事務に携わってまだ日が浅いが、この間に痛感したことは、統計主管課には貴重なデータが蓄積されているが、その活用面で地方段階でもっと工夫ができるのかということである。政策立案サイドとの連携が組み立てられていない弱点を感じるのである。

私どもとしても、こうした弱点を克服する道を模索しながら、平成4年全国物価統計調査の実施に万全を期する決意である。

全国物価統計調査

〈シンボルマーク〉



〈標語〉

「私の街 あなたの街」

「くらべてみよう全国の物価」

このシンボルマークは、物価を「¥」(価格)の記号で表し、若葉でアレンジしたものです。若葉は、生活レベルの向上を表現したものです。

平成4年度統計グラフコンクール作品募集

統計グラフコンクールの作品を次の要領により募集いたします。

なお、毎年第1～3部(小・中学生)に比べ第4部(高等学校以上の学生・生徒)・第5部(一般)の応募作品数が極めて少ない状況でありますので、第4・5部の方々のたくさんの応募をお待ちしております。(表-1)

平成4年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1. 目的

統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんを資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2. 主催

茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会

3. 後援

茨城新聞社

4. 応募資格

第1部 小学校3年生以下の児童

第2部 小学校4年生以上の児童

第3部 中学校の生徒

第4部 高等学校以上の学生・生徒

第5部 一般

パソコン統計グラフの部

小学校の児童以上・一般

5. 課題

自由。但し、第1部は児童が観察した結果をグラフにしたものとします。

6. 応募の方法

(1) 用紙の大きさ

第1部～第3部 B2判仕上(72.8cm×51.5cm)

第4部・第5部 B1判仕上(103.0cm×72.8cm)

パソコン統計グラフの部

B2判仕上(72.8cm×51.5cm)

(2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由です

が、裏面の板張り、表面のセロハンカバー等は認めません。

(3) 応募点数

制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。

(4) 送付先

第1部～第3部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)

中央地区(水戸教育事務所管内)

勝田市立外野小学校

県北地区(県北教育事務所管内)

北茨城市立富士ヶ丘小学校

県東地区(鹿行教育事務所管内)

麻生町立太田小学校

県南地区(県南教育事務所管内)

土浦市立都和南小学校

県西地区(県西教育事務所管内)

大和村立大国小学校

第4部・第5部、パソコン統計グラフの部(小・中学生以外)

県企画部統計課(水戸市三の丸1—5—38)

(5) 締切日

平成4年9月1日(火)

※なお、第1部～第3部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)については、学校を通じて出品することになりますので、各地区に問い合わせ願います。

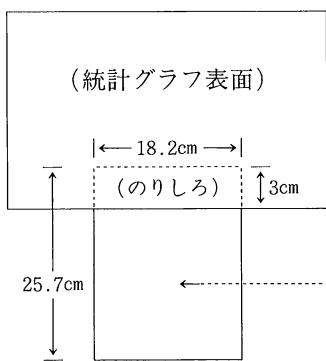
7. 応募上の注意

(1) 応募作品は、自分で創作したものに限ります。

(2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。

- (3) 自己の観察によった場合は観察記録を必ず添付すること。
- (4) 他から資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表及び取材資料を別紙として添付すること。
- (5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。

例：用紙を横長に用いた場合
(縦長に用いてもよい)



統計表及び資料
(自己の観察によった場合は、
観察記録)

- (6) パソコン統計グラフについては、使用した機種・ソフト・プリンタ名を作品の裏面に明記して下さい。
- (7) 応募作品の合作は5名以内に限ります。

8. 入選作品の審査

- (1) 審査員
学識経験者及び行政機関等の職員
- (2) 審査方法
 - ア 地区審査
第1部～第3部の作品について教育事務所単位で審査します。
 - イ 県審査
地区審査で入選した作品並びに第4部・第5部及びパソコン統計グラフの部について審査します。

9. 入選区分及び賞

- | | | |
|-----|---|----------------------|
| 入 選 | ア | 知事賞(各部1点) |
| | イ | 県議会議長賞(各部1点) |
| | ウ | 県教育長賞(1～3部について各3点) |
| | エ | 茨城新聞社長賞(1～3部について各1点) |
| | オ | 県統計協会総裁賞(各部5点) |
| | カ | 県統計協会会長賞(各部10点) |
| | キ | 県企画部長賞 |
| | ク | 統計教育研究部長賞(1～3部各10点) |
| その他 | | 努力賞(入選以外の応募作品) |
| | | 優秀校賞(小学校10校、中学校5校) |
| | | 奨励校賞(小学校25校、中学校5校) |

10. 入選作品の発表

平成4年9月下旬に公表し、第1部～第3部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)については、統計教育各地区部長及び所属学校長に、第4部・第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)については本人あて通知します。

11. 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀とみとめられる作品について各部5点を全国コンクールへ出品します。(但し、第1部～第3部については、上記ア～ウに該当した作品)

12. 表彰、作品展示

入選作品は茨城県統計大会会場に展示(上記ア～カ)し、表彰するとともに、巡回展示会場等(県内小中学校会場・水戸川又書店)で展示します。

13. 応募作品の帰属

応募作品のうち入選作品の著作権は茨城県に帰属します。(但し、クは除く。)

14. 応募等の問合せ

茨城県企画部統計課
(☎ 0292-21-8111・内線2652)

統計グラフ作成上の留意点

過去の審査経過からみて、グラフとしては優れた作品であっても、形式的要件が備わっていないかったり、内容に不備や過誤があるため、選外とされる作品が意外に多くみられますので、提出前に次の諸点を十分に見直してください。

1. 応募規定に関するもの

- (1) 観察記録が添付されていること。
(募集要領7(3))
- (2) 取材資料の出所をグラフ作品の表面上の適当な位置に明記すること。(同7(4))

2. 作品の規格及び基本的事項に関するこ

- (1) 用紙の仕上げ寸法を厳守すること。
- (2) 基線を表す0を確実に記入すること。
- (3) 単位(人とか個などの単位)を明確にすること。
- (4) 円グラフ、帯グラフ等の百分率で数量を表示するグラフについては、元の数量(総数)の表示をすること。
- (5) 統計表等の計算に誤りがないこと。
- (6) 誤字、脱字をしないこと。
- (7) 縦書き2行以上にまたがる文の場合の書き方

は、原則として右から左へ移っていくこと。

- (8) 調査年月日、凡例等の記入を忘れないこと。
- (9) パソコン統計グラフについては、グラフを複写機等により拡大又は合成して規格に合わせ、必要により手書き、彩色等により見る人に楽しく、興味を持たれるよう工夫すること。また、グラフの展開、配置に際して、訴えたい主題を印象づけるようにすること。

3. 指導上の注意(学校の先生方へ)

- (1) 資料の選択及び取り扱い方についての示唆・助言は差し支えないこと。
- (2) 表現(グラフ)は児童・生徒の自主性を尊重する。ただし、技法的に介入しないこと。
- (3) 切絵又は折紙をのり付けした場合のはく離・絵具の品質又は使用方法の不適当に起因するはく落等が生じないよう指導及び点検をすること。

第39回(平成3年度)統計グラフ全国コンクール応募作品数

表-1

都道府県	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	パソコン統計 グラフの部	合計
北海道	29	109	10	1	1	1	151
青森	72	114	8	5	1	2	202
岩手	81	103	5	4	—	—	193
宮城	48	139	357	—	3	—	547
秋田	37	73	12	1	2	—	125
山形	32	152	14	—	1	—	199
福島	126	245	24	—	2	1	398
新潟	58	118	27	—	1	3	207
茨城	4 118	5 763	1 517	—	2	4	11 404
栃木	55	65	54	—	5	5	184

表一 つづき

都道府県	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	パソコン統計 グラフの部	合 計
群馬	444	691	767	1	6	0	1 909
埼玉	216	760	1 257	3	1	1	2 238
千葉	666	1 117	971	3	2	—	2 759
東京	21	147	833	2	—	—	1 003
神奈川	1 899	3 517	5 024	1	1	—	10 442
山梨	39	135	225	1	—	1	401
長野	755	2 020	546	20	2	2	3 345
静岡	1 322	2 571	1 168	—	—	—	5 061
富山	16	59	131	15	—	2	223
石川	33	38	135	—	2	3	211
岐阜	3 655	2 758	286	7	1	1	6 708
愛知	182	616	945	14	—	8	1 765
三重	45	186	964	10	2	2	1 209
福井	214	606	2 576	—	—	10	3 406
滋賀	578	1 095	197	—	—	5	1 875
京都	34	233	164	—	2	2	435
大阪	10	339	120	2	1	2	474
兵庫	238	455	464	39	3	3	1 202
奈良	368	1 165	445	—	—	—	1 978
和歌山	7	8	15	5	1	2	38
鳥取	73	113	70	—	1	2	259
島根	39	76	74	—	2	1	192
岡山	197	295	100	—	—	—	592
広島	40	79	62	2	—	4	187
山口	92	102	60	5	—	—	259
徳島	23	37	7	13	—	—	80
香川	476	608	3	24	—	1	1 112
愛媛	1 311	1 365	243	—	—	6	2 925
高知	35	38	36	—	—	—	109
福岡	33	202	19	—	2	2	258
佐賀	91	264	192	—	—	—	547
長崎	35	40	44	—	1	—	120
熊本	32	68	12	—	2	—	114
大分	252	206	79	16	1	—	554
宮崎	23	84	21	—	—	—	128
鹿児島	103	357	71	2	—	3	536
沖縄	15	52	420	—	—	—	487
全 統 連	—	—	6	—	—	—	6
総 合 計	18,268	29,383	20,780	196	51	79	68,757

主　要　経

茨　城　県

年月	世帯と人口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指 数 (鉱工業総合 (季調済指 数))
	世帯	人 口	人口 増加率	実質預金	貸出金	枚 数	金額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)	千 枚	百万円	百万円	昭60年=100	
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3.3	839 638	2 856 811	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	133.2
4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	131.3
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	134.8
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.6
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	134.3
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	126.7
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	133.0
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	132.0
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4.1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.0
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	124.1
3	862 282	2 888 380	...	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
資料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全　国

年月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指 数 (鉱工業総合 (季調済指 数))
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金額		
	千人	%		億 円 (年月末)	千枚	億円	億円		
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
3.2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	123 793	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 840	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 792	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	123 921	△0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	p △1.14	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4.1	p 124 000	...	332 892	4 002 872	4 577 094	r 26 825	r 2 981 813	7 271	124.8
2	p 124 140	...	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
資料	総務省統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会		通産省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指標は、年間補正後の指標である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
				サ ー ビス業を含む					
円	平2年=100	倍		平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
325 247	91.5	96.2	1.35	95.2	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年
338 115	95.1	98.5	1.60	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
355 816	100.0	100.0	1.91	100.0	346 917	※ 10 396 852	1 267 676	8 397	2
299 112	84.0	97.7	2.01	102.0	367 370	873 559	119 150	694	3. 3
288 227	81.0	100.8	1.83	102.7	300 065	885 345	72 257	501	4
285 160	80.1	100.7	1.70	103.1	315 602	900 533	93 316	592	5
588 212	165.2	100.4	1.81	102.9	325 372	961 538	133 467	806	6
431 161	121.1	100.3	1.85	102.8	340 144	949 106	122 593	755	7
339 666	95.4	99.9	1.85	102.9	302 742	856 430	105 321	631	8
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	9
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	10
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	11
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4. 1
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	...	898 416	102 884	605	3
県 統 計 課	県職業安定課	総務 庁 統計 局	東京電力店	建設省建設経済局	資料				

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
				サ ー ビス業を含む					
円	平2年=100	季調済	平2年=100	円	円	百万kWh	億円	千m ²	
341 160	91.7	94.7	1.08	94.9	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※247 411	492 914	283 421	2
282 306	76.2	100.2	1.46	101.9	291 514	19 922	34 933	18 621	3. 2
311 984	84.2	100.4	1.47	102.4	372 842	21 228	39 449	20 427	3
290 097	78.3	103.9	1.45	103.0	345 588	20 623	42 806	23 336	4
288 757	77.9	104.1	1.44	103.5	324 445	20 643	37 291	20 511	5
553 795	149.5	104.2	1.43	103.1	340 084	21 879	43 432	23 665	6
502 569	135.7	104.3	1.40	103.0	365 211	22 615	43 240	23 732	7
331 030	89.4	104.1	1.38	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8
287 928	77.7	103.8	1.35	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	9
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	10
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4. 1
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2
労 働 省	総務 庁 統計 局	通 产 省	建 設 省	資 料					

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667	
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691	
3. 4.1	838 596	2 852 623	1 422 610	1 430 013	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945	
5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922	
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895	
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635	
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884	
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253	
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048	
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735	
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902	
4. 1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950	
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486	
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363	
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 885 102	△3 278	861 175	下妻市	33 731	34 320	△ 65	9 534
市 部	1 552 160	1 580 570	△3 747	504 707	水海道市	42 340	42 675	△ 62	11 375
郡 部	1 293 222	1 304 532	469	356 468	常陸太田市	37 624	38 228	143	11 074
水 戸 市	234 968	245 685	△1 256	87 157	勝田市	109 825	111 891	△ 201	36 804
日 立 市	202 141	201 674	△ 757	69 109	高萩市	35 320	35 348	12	11 021
土 浦 市	127 471	129 745	△ 228	43 096	北茨城市	51 093	51 357	—	15 217
古 河 市	58 231	58 594	△ 87	18 316	笠間市	30 811	30 511	△ 69	8 535
石 岡 市	50 618	51 443	22	15 703	取手市	81 665	83 578	243	26 610
下 館 市	66 028	66 726	△ 67	19 720	岩井市	43 102	43 704	11	11 339
結 城 市	53 288	53 879	△ 166	14 761	牛久市	60 693	62 269	104	18 686
竜ヶ崎市	57 238	60 522	422	18 409	つくば市	143 396	146 017	△1 665	48 793
那珂湊市	32 577	32 404	△ 81	9 448					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	135 430	△ 72	36 606	稻敷郡	138 137	142 832	363	39 287
常澄村	10 557	—	1	—	江戸崎町	14 638	16 563	198	4 704
茨城町	35 651	35 808	2	9 217	美浦村	14 348	15 386	76	4 584
小川町	18 483	18 736	△125	4 636	阿見町	42 192	42 981	△ 20	13 132
美野里町	21 751	22 394	59	6 197	茎崎町	25 070	25 530	53	7 072
内原町	14 931	14 781	△ 45	3 785	新利根村	9 177	9 624	43	2 351
常北町	11 322	11 548	43	3 251	河内村	11 201	11 315	44	2 731
桂村	6 688	6 662	4	1 855	桜川村	8 060	7 983	△ 17	1 800
御前山村	4 965	4 886	△ 13	1 354	東村	13 451	13 450	△ 14	2 913
大洗町	20 745	20 615	2	6 311	新治郡	89 978	91 719	129	23 931
西茨城郡	72 891	74 231	6	20 051	出島村	18 674	18 815	10	4 604
友部町	30 965	32 053	35	9 154	玉里村	7 966	8 298	47	2 244
岩間町	16 006	16 243	36	4 416	八郷町	29 417	29 877	39	6 892
七会村	2 711	2 672	△ 10	650	千代田町	24 339	24 995	12	7 737
岩瀬町	23 209	23 263	△ 55	5 831	新治村	9 582	9 734	21	2 454
那珂郡	127 340	128 529	△ 30	37 763	筑波郡	38 537	39 403	15	10 334
東海村	31 557	31 568	△ 86	9 910	伊奈町	26 604	26 647	△ 42	7 172
那珂町	42 561	43 260	73	12 387	谷和原村	11 933	12 756	57	3 162
瓜連町	8 517	8 994	3	2 417	真壁郡	80 448	80 639	△ 47	20 072
大宮町	25 537	25 825	15	7 687	関城町	16 377	16 399	△ 16	4 001
山方町	8 780	8 679	△ 17	2 563	明野町	18 183	18 277	△ 12	4 778
美和村	5 283	5 149	△ 11	1 374	真壁町	20 833	20 788	△ 26	5 168
緒川村	5 105	5 054	△ 7	1 425	大和村	7 838	7 795	2	1 856
久慈郡	49 201	48 515	△ 86	13 722	協和町	17 217	17 380	5	4 269
金砂郷村	10 424	10 432	55	2 857	結城郡	55 328	56 335	26	13 705
水府村	7 031	6 912	△ 8	1 965	八千代町	24 351	24 695	△ 4	5 618
里美村	4 679	4 643	6	1 298	千代川村	8 973	9 108	△ 4	2 214
大子町	27 067	26 528	△139	7 602	石下町	22 004	22 532	34	5 873
多賀郡	12 928	13 049	5	3 744	猿島郡	132 995	136 406	94	36 504
十王町	12 928	13 049	5	3 744	総和町	44 844	45 714	△ 24	13 493
鹿島郡	186 811	189 216	△465	55 222	五霞村	9 468	10 093	47	2 566
旭村	11 270	11 358	△ 22	2 567	三和町	36 164	37 906	78	10 014
鉢田町	28 370	28 365	3	7 170	猿島町	15 597	15 483	△ 17	3 344
大洋村	10 483	10 693	30	2 740	境町	26 922	27 210	10	7 087
大野村	13 865	14 154	1	3 760	北相馬郡	89 682	94 048	614	26 448
鹿島町	45 227	45 275	△176	14 579	守谷町	36 427	40 197	582	11 740
神栖町	40 351	41 560	△301	13 448	藤代町	32 744	33 343	37	9 337
波崎町	37 245	37 811	—	10 958	利根町	20 511	20 508	△ 5	5 371
行方郡	73 853	74 180	△ 83	19 079					
麻生町	17 774	17 662	△ 44	4 141					
牛堀町	6 418	6 383	△ 1	1 628					
潮来町	24 445	24 930	△ 26	7 307					
北浦村	11 107	10 993	△ 57	2 460					
玉造町	14 109	14 212	45	3 543					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数(現金給与総額)

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3. 3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3. 3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位:1人1ヶ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3. 3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4. 1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位:件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3. 4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4. 1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg	乳子牛 (めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3. 4	20 167	947	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	961	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	969	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	968	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	961	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	980	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	982	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	960	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4. 1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	...	P 949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3. 4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4. 1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

9. 産業別電力消費量

(単位: kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他の 産業
平成元年	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3. 4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4. 1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A重油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4. 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3 . 3	100 630	56 609	69 038	39 876	11 009	7 262	7 543	6 041
4	98 344	55 785	66 885	39 004	10 897	7 228	7 505	6 077
5	99 135	56 337	67 591	39 397	10 961	7 299	7 522	6 134
6	101 886	57 154	69 823	40 023	11 162	7 426	7 649	6 184
7	101 187	57 325	68 940	40 024	11 242	7 519	7 640	6 255
8	101 376	58 200	69 068	40 685	11 307	7 639	7 697	6 316
9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4 . 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3 . 3	2 406	907	174	702	10 267	1 725	195	97
4	2 416	939	208	705	10 246	1 735	187	96
5	2 411	952	196	697	10 267	1 762	188	95
6	2 502	962	200	706	10 364	1 761	187	92
7	2 515	967	195	696	10 470	1 773	185	91
8	2 507	981	201	704	10 417	1 786	179	89
9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4 . 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 決
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3 . 3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4 . 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3 . 4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4 . 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	92.4	94.3	294 561	23.3	95.2
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3. 2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	81.0	83.3	316 927	20.6	101.5
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	84.6	103.4	381 893	19.6	102.0
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	79.8	83.9	334 593	22.7	102.7
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	79.3	87.9	315 781	26.0	103.1
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	162.6	90.8	300 853	26.5	102.9
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	109.4	95.0	344 161	23.6	102.8
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4. 1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
全 国											
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	97.3	97.7	291 122	25.5	94.9
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3. 2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	80.6	86.3	280 675	26.1	101.9
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.0
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.5
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4. 1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出
(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

**15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出
(水戸市, 勤労者世帯)**

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支 出 計
						収 入	うち 世帯主	妻			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3 . 2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	1 547 384	1 476 904	1 396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4 . 1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978

年 月	実 支 出										非消 費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 · 水 道	家 具 · 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 媒	養 菓		
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
3 . 2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620	
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223	
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261	
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766	
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941	
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354	
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238	
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515	
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950	
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547	
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187	
4 . 1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963	
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915	

資料 : 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 草	外 食	住 居
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3. 4	102.7	0.7	3.3	104.7	102.6	106.6	102.7	112.8	102.0	103.3
5	103.1	0.4	2.9	104.1	102.6	102.9	102.9	103.8	102.3	104.3
6	102.9	△ 0.2	3.1	103.6	102.7	101.9	104.7	101.5	102.3	104.3
7	102.8	△ 0.1	2.8	103.7	102.8	104.5	104.6	104.1	103.3	105.1
8	102.9	0.1	2.9	105.1	102.8	106.4	105.2	112.4	103.3	105.1
9	103.8	0.9	3.0	104.5	102.8	102.0	104.9	111.4	103.3	105.3
10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4. 1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	教 養 娛 樂	諸 雜 費	生鮮食品 を除く 総 合
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3. 4	102.2	99.5	102.7	98.7	100.3	100.2	103.9	103.5	101.2	102.3
5	102.0	99.6	107.5	98.7	100.2	100.1	103.9	103.4	101.2	102.9
6	102.0	99.7	106.3	98.7	100.2	100.1	103.9	103.5	101.2	102.9
7	102.0	100.4	102.8	98.7	100.7	100.7	103.9	103.6	101.2	102.9
8	102.0	100.1	100.1	98.5	100.5	100.4	103.9	104.2	101.2	102.8
9	102.0	99.9	110.8	99.1	100.2	100.0	104.2	103.9	101.2	103.9
10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4. 1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5

(注) (1) 水戸市の指標は、後日総務省統計局が公表する指標と異なる場合もある。
(2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指標である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(昭和60年=100)

年月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△ 0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△ 0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△ 0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3. 4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役務品質 品 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3. 4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4. 1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位:千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築				主			
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額		
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506		
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490		
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175		
3. 3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508		
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912		
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099		
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846		
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322		
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618		
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562		
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724		
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632		
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653		
4. 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005		
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119		
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966		

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数						
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・誌誌観覧 料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・その他	乘 用 車	そ の 他		
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944		
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710		
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430		
3. 3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242		
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350		
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576		
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014		
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992		
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272		
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936		
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268		
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993		
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809		
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367		
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861		
3	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272		

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の
少数世帯に限られている。

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。

(3)※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課

大洗水族館(T E L 0292-67-5151)

県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見方 前不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ操作不適当					
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
3.4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96
4.1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3.4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4.1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年月	総数 (認知件数)	凶悪犯	粗暴犯	窃盜	知能犯	風俗犯	その他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3.4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4.1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死者	負傷者		建物 (m ²)	林野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3.4	160	65	206	5	13	102	4 247	165	335 781
5	117	44	135	5	15	86	4 457	173	551 003
6	83	43	136	7	12	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	105	49	157	2	13	76	4 062	12	368 015
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	125 372
10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4.1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606
3	159	73	208	7	23	104	5 178	18	727 367
4	135	65	165	6	12	99	3 724	48	347 046

資料：県消防防災課

人生は楽しく

明野町秘書企画課長

古宇田 章



私達人間社会、それは多岐複雑な社会であり迷路の中を歩むようなものであります。私も、いつしか人生五十年の大台を越え、そろそろ定年後を考える年代となりました。

今、私は私なりに何かを残しておきたいと考えています。昔の話になってしまいますが、私の幼い頃は太平洋戦争の真っただ中で、戦時中はもちろんのこと、戦後の十年間という時代は食糧難、そして物価高と苦難の連続、当時は、どこの家庭でも生きることで勢いいっぱいでした。今の豊かな日本に到達するまでの時代の変化を、この目で見て来た貴重な一人であると自覚し五十五歳を越えたら、知るかぎりの自叙を記録し、私の自叙伝として、我が家に残しておこうと考えています。

私ぐらいの年代になると、年のせいか過去をいろいろと振り返ることが多くなってきます。若いと思っていた三十代も遠にすぎ、あっという間に四十代を越え、人生熟年期に入ってしまいました。

子どもの進学や就職、結婚、孫祝など、あれやこれやの心配事が重なってまいります。

私達の職場は、公務という職業がらどうしてもその内容が固くなりがちであります。しかも、市町村においては、住民と直接交わる行政の最先端の場であり、多くの問題処理の仕事が山積で、その上、住民の監視の目がひかっているという油断もすきもないような毎日の連続です。そのような

中で、ついつい仕事におわれ一日一日があつという間に通り過ぎていきます。

人生、山あり、谷あり、川があることはたしかであろう。どちらかと言えば、幸せは上品な暮らし、樂しくは、愉快で明るく庶民的な暮らし、「二度とない人生は大切に」は、当然のことであるが、ついつい他人のことで終ってしまう私達の生活、人生は、人のものではなく、自分のものにしていくことが肝心なのである。自分の存在を忘れてはならないのである。

いつの間にか過ぎてしまう歳月、気がついたときは五十歳を越え「いまに見ていろ、このおれだって」の年代は、もうとうに過ぎ去ってしまった。「苦あれば楽あり」「楽あれば苦ある」となる道程なのである。人の一生は、よくできているものです。

人間は、感情の動物、「病は気から」と言われますが、気は持ちようです。いくらでもコントロールでき、バランスを保てる力をもっているはずです。しかも自由にできるはずです。人生、バラ色に変える秘訣、それは自分自身の心の持ち方次第で決まるのです。

人生いろいろ、千差万別です。たまにはふり返り反省し、整理することも必要でしょう。いずれにしても、「人生は楽しく愉快に」生きることが一番、生きる喜びが湧いてきます。先の短かい私であるが、残された人生の生きがいを求め、もう一度価値観の工夫をしてみようと思うこの頃です。

【新着資料案内】

この資料は、平成4年5月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		平成2年国勢調査 茨城県の人口 第1次基本集計結果報告書	統計課
平成3年 1991科学技術研究調査報告 日本統計	総務庁	茨城県の人口(年齢別) 平成3年1月1日～平成4年1月1日現在	"
平成4年 地価公示	国土庁	市町村別指標値グラフ VOL.6 一見わかる統計書	"
平成3年 農業調査報告書	農林水産省	平成3年 茨城県統計年鑑	"
平成2年度 漁業経済調査報告 (企業体の部)	"	平成4年 農作物病害虫雑草防除基準	病害虫防除所
平成2年 鶏卵食鳥流通統計鶏ひな ふ化羽数統計	"	平成3年度 学校保健・学校安全統計資料	保健体育課
関東水産統計地域における漁業動向 平成2年	関東農政局統計情報部	平成3年 少年非行白書	警察本部
林業白書 平成3年度	林野庁	茨城の犯罪 1991	"
平成元年 工業統計表 工業地区編	通商産業省	県内市町村関係	
平成2年 石油等消費構造統計表 (商鉱工業)	"	土浦市統計書 平成3年版	土浦市
化学統計ハンドブック (その1)無機化学工業製品	"	日立市基本計画(平成4年度～8年度)	日立市
(その2)有機化学工業製品、その他の 化学工業製品	"	じょうほく'92 常北町勢要覧	常北町
(その3)ゴム製品、プラスチック製品、 窯業・土石製品、建材	"	都道府県関係	
陸運統計要覧 平成3年版	運輸省	第99回 北海道統計書 平成4年	北海道
港湾取扱貨物量の現況 平成2年	"	平成元年度 市町村民所得統計	宮城県
地方財政白書 平成4年版	自治省	福島県の工業 平成2年工業統計調査結果報告書	福島県
茨城県関係		栃木県統計年鑑 平成3年版	栃木県
平成4年第1回 茨城県議会定例会会議録	茨城県議会	平成3年2月1日調査 農業基本調査の結果概要	千葉県
平成2年度 公害苦情等の概要	公害対策課	第42回 東京都統計年鑑 平成2年	東京都
平成4年度 公共用水域及び地下水の 水質測定計画	"	1990 東京の工業 (平成2年工業統計調査報告)	"
緊急時モニタリング地点概況調査報告書 一大洗地区 一東海地区	原子力安全対策課	平成元年度 県民経済計算(県民所得統計)	福井県
茨城県地域防災計画 平成4年3月	消防防災課	平成3年 長野県の人口 (毎月人口異動調査結果報告)	長野県
茨城県地域防災計画 震災応急対策計画編 平成4年3月	"	平成2年度 滋賀県統計書 1990	滋賀県
第17回 社会福祉施設職員実務研究発 表会入選作品集 平成3年度	社会福祉課	平成2年 大阪の工業 (工業統計調査結果表)	大阪府
平成3年度 国土利用計画管理運営事業	土地利用対策課	愛媛の商業 平成3年商業統計調査結果報告書	愛媛県
茨城の工業(平成2年工業統計調査結果報告書)	統計計	平成元年度 福岡県民経済計算報告書	福岡県
		県民経済計算年報 平成元年度版	鹿児島県
会社・公社・団体等関係		平成3年 経済統計年報 1991	日本銀行
		地域調査報告 第14号	筑波大学

経済動向

国内の動き

●過去最低の年3.5% 新経済5カ年計画の実質成長率

経済審議会の企画・公共部会は、新経済5カ年計画の期間中(92~96年度)の日本経済の姿を展望した報告書をまとめた。年度平均の実質経済成長率は3.5%程度と、経済計画の見通しとしては過去最低の水準となる。ただ内需寄与度を3.75%程度と実質成長率を上回る水準に置くことで内

需中心の経済成長を続けていく姿勢を打ち出した。また対外不均衡の改善に一層努力するとともに、環境保全に結び付くよう生産構造を見直すことで、「地球社会と調和のとれた経済成長」を目指すと強調している。

(5月30日付 日経)

●特許、実用新案の出願減少

企業などの技術開発力の目安ともいえる特許の出願件数がここ数年伸び悩み、商品化に直結する実用新案の出願件数は大幅な減少を続けていていることが、特許庁のまとめで分かった。“技術大国ニッポン”に陰りが出始めたとみられかねない動きだが、特許庁は行政指導で企業がいたずらに出願件数を競う傾向が改められた結果としており、開発力の

低下を否定する。1991年の出願件数は、特許が36万9396件で前年比0.5%増とほぼ横ばい。平均して年5~10%の増加を続けた80年代に比べて伸びにブレーキがかかった。実用新案は前年比17.1%減の11万4687件で、4年連続の大幅減少となった。

(5月27日付 茨城)

●設備投資 当初計画、7.3%減に

経済企画庁が発表した法人企業動向調査(3月実施)によると、企業経営者の景況感は一段と悪化し、92年度の設備投資当初計画は前年度実績見込みを7.3%下回る。当初計画ベースでは83年度以来9年ぶりのマイナス。とくに製造業が、電気機械、自動車などの不振で13.8%減になるのが

目立っている。調査実施後に緊急経済対策や公定歩合引き下げが実施されたこともあるって、今後上方修正される可能性があるものの、民間設備投資の92年度政府経済見通し(目標5.1%増)の達成は苦しくなってきた。

(5月8日付 日経)

県内の動き

●先端農業の頭脳基地に 県農業総合センター

本県農業の頭脳基地となる県農業総合センターが7月15日、岩間町にオープンする。農業関係の研究、普及、教育の各機関を統合し、効率よく機能させる狙い。同センターは、管理部、企画情報部、専門技術員室の2部1室制とし、県農業大学校、各改良普及所のほか、名称変更になった各

研究所などを傘下に置く。また、センターに隣接して新設される生物工学研究所は、バイオテクノロジーを活用し、新品種、新技術の開発を目指し、良質、低コスト、安定生産が望める本県独自の新しい農作物を誕生させていく。

(5月5日付 茨城)

●91年茨城の高額所得法人「4000万円以上」7%増

帝国データバンク水戸支店は、91年の茨城県内法人申告所得の集計結果を発表した。申告額が4000万円以上の高額所得法人は1615社(前年比7.0%増)、申告所得総額は3256億円(同10.7%増)となり、どちらも過去最高となった。上位30社の業種の内訳は金融機関が最も多く11社、製造10社、

販売6社、サービスなど2社、不動産1社。特に不動産は前年の3社から後退しており、銀行融資の引き締めやバブル景気の退潮傾向を反映した。

(5月22日付 茨城)